様式第１号

埼玉県業務委託一般競争入札（事後審査型）公告

　○○○○○○○○○○○○○業務について、下記のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の６の規定に基づき公告する。なお、本公告に記載のない事項については埼玉県業務委託一般競争入札（事後審査型）執行要綱の規定によるものとする。

　　　　年　　月　　日

埼玉県知事又は発注機関の長

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　入札対象業務 | |  |
| （１）業務名 | |  |
| （２）業務箇所 | |  |
| （３）契約期間 | |  |
| （４）設計金額 | |  |
| （５）業務概要 | |  |
| （６）その他 | |  |
| ２　落札者の決定方法 | |  |
| ３　入札手続きの方法 | |  |
| ４　仕様書等 | |  |
| ５　競争参加資格確認申請書の提出 | |  |
| ６　仕様書等に関する質問 | |  |
| ７　質問に対する回答 | |  |
| ８　入札書の提出期間 | |  |
| ９　開札日時 | |  |
| 10　入札に参加できる者の形態 | |  |
| 11　入札に参加する者に必要な資格 |  | |
| （１）資格者名簿への登録 | |  |
| （２）所在地 | |  |
| （３）業務を行うための資格 | |  |
| （４）資格を有する技術者の数 | |  |
| （５）業務実績 | |  |
| （６）配置予定の技術者 | |  |
| （７）その他の参加資格 | |  |
| 12　最低制限価格  　　／低入札価格調査制度実施要領の規定に基づく調査基準価格 | |  |
| （12-2　低入札価格調査制度実施要領の規定に基づく失格基準価格） | |  |
| （12-3　低入札価格調査制度実施要領の規定に基づく数値的判断基準） | |  |
| 13　入札保証金 | |  |
| 14　契約保証金 | |  |
| 15　支払条件 | |  |
| （１）前金払 | |  |
| （２）部分払 | |  |
| （（３）各会計年度の支払限度額） | |  |
| 16　業務説明会 | |  |
| 17　入札に関する注意事項 | |  |
| （１）入札の執行 | |  |
| （２）入札書に記載する金額 | |  |
| （３）提出書類 | |  |
| （４）入札回数 | |  |
| （５）入札の辞退 | |  |
| （６）独占禁止法など関係法令の遵守 | |  |
| （７）電子くじ | |  |
| （８）入札の無効 | |  |
| 18　その他 | |  |
| 19　この公告に関する問い合わせ先 | |  |

様式第２号

請求書

年 月 日

　（宛先）

埼玉県知事又は発注機関の長

住所

商号又は名称

代表者

（入札保証金 ／ 契約保証金）について、下記のとおり、還付請求いたします。

記

・金 円

・振込先

銀行・金庫 支店

当座預金 ／ 普通預金

口座番号

（・債権者コード ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜確認済＞県担当者記入

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認日：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　相手方：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認者：

【連絡先】 担当者所属・氏名 電話番号 　　様式第３号

第　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

落 札 候 補 者 通 知 書

　　　　　　　　　　　　様

埼玉県知事又は発注機関の長

（公印省略）

　貴社が先に入札した下記業務について、貴社が落札候補者となりましたので、入札公告に示す一般競争入札参加資格等確認申請書に、一般競争入札参加資格等確認資料を添えて、提出してください。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 年　　月　　日 |
| 開札日 | 年　　月　　日 |
| 業務名 |  |
| 業務箇所 |  |
| 提出期限 | 年　　月　　日 |
| 提出先 | ○○事務所　　○○担当　　担当者：  電話○○○－○○○－○○○○  電子メール |

様式第４号

一般競争入札参加資格等確認申請書

年 月 日

　(宛先)

埼玉県知事又は発注機関の長

（入札に参加する事業所）

住 所

商号又は名称

代　 表　 者

下記業務の入札公告に示された、一般競争入札参加資格等確認資料等を添えて入札参加資格の確認を申請します。

なお、地方自治法施行令第１６７条の４に該当しない者であること及び記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１ 公告年月日

年 月 日

２ 業務名

３ 業務箇所

４ 連絡先

（１）担当者所属・氏名

（２）電話番号

５　**本入札で使用した**電子証明書（ＩＣカード）の記載事項（紙入札の場合は記入不要）

（１）会社本店住所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（個人事業主の場合は不要）

（２）会社名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（個人事業主の場合は不要）

（３）名義人氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

６**入札書提出時点**の事業所情報（紙入札の場合は記入不要）

（１）会社本店住所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（個人事業主の場合は不要）

（２）会社名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（個人事業主の場合は不要）

（３）(本店の)代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

　　　事業所の代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

－－－－－－－－－－－－－－－－以下、発注者確認欄（紙入札の場合は不要）－－－－－－－－－－－－－－－－

□：上記５と６の会社本店住所、会社名に相違がないことを確認

□：上記５の名義人氏名と上記６の（本店の）代表者氏名または事業所の代表者氏名に相違がないことを確認

□：電子入札システム上で表示される電子証明書の記載事項と上記５に相違がないことを確認

※相違がある場合は、入札手続きを進める前にヘルプデスクへ確認してください。

様式第５号　（調査業務委託の場合の例示。委託業務の業種、参加資格に応じて、適宜、内容を　　　　　　　 変更すること。）

一般競争入札参加資格等確認資料

商号又は名称

１　埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿（設計・調査・測量）への登載内容

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称（代理人所在営業所名） |  |
| 代表者役職名（代理人役職名） |  |
| 代表者氏名（代理人氏名） |  |
| 所在地 | 本店又は主たる営業所　／　申請事業所 |
|  |

※　所在地は、上段で「本店又は主たる営業所」又は「申請事業所」のいずれかを選び、下段にその所在地（市町村名）を記載すること。

２ 入札公告で定める業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名　称 |  |
| 発　注　機　関 |  |
| 業　務　箇　所 |  |
| 契　約　金　額 |  |
| 履　行　期　間 |  |
| 業　務　概　要 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名　称 |  |
| 発　注　機　関 |  |
| 業　務　箇　所 |  |
| 契　約　金　額 |  |
| 履　行　期　間 |  |
| 業　務　概　要 |  |

　　（注）　上記の業務委託契約書の写し及び委託業務完了検査結果通知等、履行を証明するものの写しを添付すること。

３　入札公告に記載されたその他の参加資格

　入札公告に記載された参加資格を満たす者である旨の申出書を作成して、添付すること。申出書の様式は任意とする。

４　埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号）第81条第２項第３号の規定による契約保証金の免除に対する希望の確認

|  |  |
| --- | --- |
| 埼玉県財務規則第81条第２項第３号の規定による契約保証金の免除を希望するか否か（該当する方を囲むこと） | 希望する　/　希望しない |

※　埼玉県財務規則第81条第２項第３号の規定による免除を希望する場合は、公告日から見て２年前年度の４月１日以降公告日までの間に国又は地方公共団体と締結し履行した種類及び規模を同じくする業務委託契約２件について、その契約書の写し、業務内容が確認できる仕様書の写し及び委託業務完了検査結果通知等履行を証明するものの写しをそれぞれ添付すること。

　　なお、埼玉県財務規則第81条第２項第３号の規定による免除を希望しない者については、添付する必要はない。

様式第６号

入札参加資格審査結果調書

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名 |  |
| 業務箇所 |  |
| 開　札　日 | 年　　月　　日 |
| 落札候補者 |  |

【資格要件】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札参加資格 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資格者名簿への登載 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 入札参加停止中でない | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事務所の所在地 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 業務を行うための資格 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資格を有する技術者の数 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 業務実績 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 配置予定技術者 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  |  |  |
|  |  |  |

【確認結果等】

上記のとおり落札候補者が　適格　・　不適格　であることを確認しました。

　　　　年　　月　　日

確認者　職・氏名

注１　審査項目は、適・否のいずれかに○印を付し、否の場合はその理由を記載すること。

２　必要のない審査項目は抹消し、必要に応じ適宜審査項目を追加する。

様式第７号

第　　　　　号

　　年　　月　　日

様

埼玉県知事又は発注機関の長

契約の締結について（依頼）

　下記業務について、別添の契約書に記名押印（電子契約の場合は、電子署名）の上、契約に必要な書類を添付して、速やかに提出してください。

記

１　業　務　名

２　業務場所

３　開札年月日

様式第８号

第　　　　　号

　　年　　月　　日

入札参加資格不適格通知書

　　　　　　　　　　　　様

埼玉県知事又は発注機関の長

　貴社が先に入札した下記業務について、貴社の入札参加資格を審査した結果、下記の理由により入札参加資格を満たさないと認めましたので通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 年　　月　　日 |
| 開札日 | 年　　月　　日 |
| 業務名 |  |
| 業務箇所 |  |
| 入札参加資格  を満たさない  と認めた理由 |  |

|  |
| --- |
| 《苦情の申し出について》  入札参加資格を満たさないと認めた理由に不服がある場合は、その理由について説明を求めることが出来るので、本通知の日の翌日から起算して７日（埼玉県の休日を定める条例（平成元年埼玉県条例第３号）第１条に規定する県の休日を含まない。）以内に、苦情申出書を○○事務所○○担当に提出してください。  　なお、苦情の申し出は当該入札手続の執行を妨げないものとします。 |

様式第９号

苦　情　申　出　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（宛先）

埼玉県知事又は発注機関の長

１　苦情申出者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

２　苦情申出の対象となる業務名

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |

３　苦情のある事項

４　３の主張の根拠となる事項

様式第１０号

第　　　　　号

　　年　　月　　日

○○市○○

○○○○会社

○○○○　　　様

埼玉県知事又は発注機関の長

回　　答　　書

　　　年　　月　　日付けで苦情申出があった件について、下記のとおり回答します。

記

１　苦情申出の対象とされた業務名

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |

２　苦情のあった事項

３　２の主張の根拠とされた事項

４　回答内容

（参考様式１）（様式第１号関係）

（この様式は例示であるので、必要に応じて、適宜、内容を変更すること。）

仕様書等送付申請書

　　　　年　　月　　日

　　（宛先）

発注機関の長

下記の業務に参加したいので、仕様書等の送付を申請します。

記

業務名：

申請者（送付先）

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 営業所名・担当部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| 送付先メールアドレス |  |

（参考様式２）（様式第１号関係）

（この様式は例示であるので、必要に応じて、適宜、内容を変更すること。）

入札保証金納付書兼領収書送付依頼書

　　　　年　　月　　日

　　(宛先)

発注機関の長

下記業務委託の入札に参加したいので、入札保証金納付書兼領収書の送付を依頼します。

記

業務名：

申請者（送付先）※設計共同体の場合は代表構成員のみ

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 営業所名・担当部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |